

創発 Mail Magazine

創発は「インキュベーション」のプロ集団。-問題解決のための新しい戦略・進化-

当メールマガジンは、日本総研/創発戦略センターの研究者と名刺交換させていただいた方に配信させていただいています。>> [登録解除はこちら](#)
当メールマガジンは、HTML形式で配信させていただいております。うまく表示されない方は>> [こちらからご覧ください](#)

[日本総研・創発戦略センター](#) | [研究員紹介](#) | [セミナー・イベント](#) | [書籍](#) | [掲載情報](#) |



創発戦略センター
所長
[井熊 均](#)

IKUMA Message

アジアで注目される日本式PPP

中国の国家発展改革委員会で顧問の肩書を頂いてPPP(Public Private Partnership)の講師をやっています。日本は1999年のPFI法成立以来400を超えるPFI事業を立ち上げてきた実績があります。一方、中国がPPP後進国という訳ではありません。中国は道路や発電所などの分野で、コンセッション型のPPPの数多くの実績を持っているからです。にもかかわらず、日本のPPPに学ぼうとしているのは、経済成長を遂げた中国では、住民生活を充実させるための事業が必要だからです。

この点、日本は世界的に見ても胸を張れるだけの経験を持っています。PFIの本来イギリスが国のプロジェクトを中心にPFIを普及させたのに対して、日本では自治体を中心になってPFIを普及させました。その結果、学校、公立病院、一般廃棄物処理施設、斎場、図書館、給食センター、市民センター等々、住民生活に密着した分野で数多くの実績を積み上げてきました。住民向けであるため、日本らしい細やかな配慮や「おもてなし」の気持ちが表現された事業も少なくありません。この点は、並行してイギリスにも学んでいる国家発展改革委員会の人達も評価しているようです。2年前、ADB（アジア開発銀行）の招きで日本のPPPの講演をした時にも同様の評価を受けました。

AIIBの立ち上げを巡っては国内外で議論がありましたが、中国を含む新興国にインフラ整備の巨大な需要があることは間違いありません。その中には、日本が競争力を持つ住民向けサービスも含まれているのです。政治面ではこの数年、隙間風が吹いた日中関係ですが、日本のサービスに対する人気はむしろ高まる傾向にあります。日本で積んだ実績を中国や新興国で活かす機会を創れたらと思います。

■最新の書籍



[続2020年、電力大再編 - 見えてきた！エネルギー自由化後の市場争奪戦](#)

井熊 均

日刊工業新聞社

2015年5月21日発行

好評をいただいた「電力大再編」の続編です。前著から2年経ち自由化後の市場が見えてきました。

創発eyes

地方自治体の気候変動「適応策」に民間資金の活用を

気候変動は、気温の上昇、降水量の変化などの気候の変化、海面の上昇、海洋の



創発戦略センター
ESGアナリスト

[長谷 直子](#)

酸性化といった様々な問題を引き起こし、災害、食料、健康などの面で実質的な被害をもたらしている。再保険会社スイス・リーの調査「2014年の天災と人災」によると、2014年には過去最多の189件の自然災害が発生し、1,100億米ドルの経済的損失をもたらしたとされる。経済への影響も既に顕在化しており、温室効果ガスの排出を抑制する緩和の取り組みだけでなく、既に顕在化している影響や中長期的に避けることのできない影響への「適応」を計画的に進めることが求められている。

諸外国では、英国やオランダ、米国などが気候変動による影響評価報告書を公表し、国としての適応計画を策定している。日本では2015年夏頃を目処に、政府全体の総合的、計画的な取り組みとして適応計画を策定する予定だ。また、気候変動による影響は地域によって異なるため、地域・都市レベルの細かさで適応策を立てる必要があることも指摘されている。既に海外では、都市レベルでの適応計画の策定が進められており、例えば、米国のニューヨーク、英国のロンドン、オランダのロッテルダム、デンマークのコペンハーゲンなどの都市で、気候変動への適応の視点を明確にした計画が策定されている。気候変動による影響を最も受けやすいとされる途上国では、エクアドルのキトや南アフリカのダーバンで都市開発計画の中に適応の考えが盛り込まれている。一方、日本の地方自治体では、東京都や埼玉県、長野県などが既に、環境基本計画の中に適応策を組み込んでいる。現時点で具体的な適応計画を策定している自治体は必ずしも多くはないが、国の適応計画が策定されれば、地方自治体に対する計画策定に向けた要請は今後高まるだろう。

一方で、適応策を講じるには膨大な資金を要する。2014年にUNEP（国連環境計画）が発表した「The Adaptation Gap Report」によると、地球全体の平均気温の上昇を産業革命前と比べて2℃未満に抑えるという国際目標を達成できたとしても、途上国における気候変動への適応策に必要なコストは、それまでの推定値（2050年までに年間700億～1,000億米ドル）の2～3倍に及ぶとされている。こうした適応策について公的資金のみで対応するのは限界があり、民間資金の活用も含めた多様な資金調達手段を検討することが求められる。さらに気候変動という長期的な環境問題の性質を踏まえると、長期的な資金を安定的に調達することが求められることから、「グリーンボンド（気候変動対策を目的とする事業活動に資金用途を限定した債券）」のような資金調達手段を検討することも一案である。海外の地方自治体では2013年から2014年にかけて一気にグリーンボンドの活用が広まり、スウェーデンのヨーテボリや南アフリカのヨハネスブルグ、フランスのイル・ド・フランス州、米国のマサチューセッツ州、カリフォルニア州、カナダのオンタリオ州などが相次いでグリーンボンドを発行した。その発行総額は、2014年だけで47億米ドルに上る。

これまでグリーンボンドの資金用途は、再生可能エネルギーの導入や環境負荷の少ない公共交通の整備など気候変動の緩和策が中心だが、グリーンボンドを発行するうえで遵守すべき事項を規定した「グリーンボンド原則」では、2015年のアップデートにより、グリーンプロジェクトのカテゴリーに新たに「気候変動の適応」が追加された。気候変動の影響評価には不確実性が伴い、適応策にどの程度のコストをかけるべきか判断が難しいため、地方自治体にとっては予算の立て難さが障壁になりがちだが、グリーンボンドのような新たな資金調達手段の活用により、地方自治体の適応策が進むことを期待したい。日本の地方自治体においても、グリーンボンドに類似した事例として環境対策にミニ公募債を活用した実績がある。2004年に千葉県我孫子市が発行した「オオバンあびこ市民債」は、古利根沼の自然環境保全のための用地取得事業の財源に充てられた。川崎市では、2006年に「川崎緑化推進債」として20億円のミニ公募債を発行し、公園緑地施設の整備や自然保護対策事業などに充当している。大阪府堺市でも、小学校への太陽光発電設備設置事業等に活用するための債券を2011年に発行するなど、全国の地方都市で環境配慮型ミニ公募債を発行した事例はある。いずれも、地元の

自然環境保全に貢献したいという地域住民からの購入希望者が多く、発行額を上回る応募があったという。昨今、豪雨被害が増加する中で、洪水対策などの適応策は地域住民の関心が高い分野と言える。気候変動影響への適応に向けて、地方自治体と住民が共に協力して取り組むという絵姿が日本各地で実現されることを望みたい。



創発戦略センター
スペシャリスト

王・テイ

北京便り

皇家園林—中南海と釣魚台国賓館

5月末に中国研究の大先輩の稲垣清先生の「中南海—知られざる中国の中枢」出版記念晩さん会に出席するため、釣魚台国賓館を訪れる機会がありました。中南海も釣魚台国賓館も、中国の内政と外交の重要な場所で、この二つの場所を知らなくては現代の中国を語ることはできないといわれます。一方、この二つの場所は一般に公開されていないため、通常の中国人にとっては雲の上の場所で、神秘に包まれています。テレビや雑誌、書籍を通じてでしか、その中で起きていることを知ることはできないのです。

まず、釣魚台国賓館を紹介しましょう。釣魚台国賓館は、北京の西の方に位置し、総面積は45万㎡です。約800年前の金代（1115～1234年）、第6代目の章宗皇帝が、同地の池に釣り場を設けたことが、「釣魚台」という名前の由来です。その後、清代の乾隆帝が皇家園林として整備しました。乾隆帝の書である「釣魚台」の額が、今でも釣魚台国賓館西側の門の上方に飾ってあります。新生中国建国以後の1959年から国賓館として利用されるようになりました。18棟の古代風と近代風が混じったデザインのビルを建て、外国の首脳と政府要人が中国に訪問する際に宿泊するところとされています。建設されて以来、約800人の外国首脳がここで宿泊し、外交の舞台としても注目されてきました。例えば、日本でも関心の高い朝鮮半島の核問題をめぐる6カ国協議はここで開催されました。香港の帰還をめぐると中英協議の際に、サッチャー英元首相がここに泊まり、鄧小平氏との会談に臨みましたが、その後も中英協議が何回もここで行われてきました。1972年にキッシンジャー氏、ニクソン大統領が初めて中国を訪問された際にもここに宿泊し、中米国交正常化の幕を開きました。改革開放以来、企業が費用を払えば利用できるようになりましたが、セキュリティチェックが厳しく、居心地と便利さからいえば評判はあまりよくないと聞きます。例えば、車ナンバーを事前に通知しないと入れないとか、通行人が身分証明書を持参しないと入れないとか、平常時でもかなり物々しい雰囲気です。

さて、「中南海」とは何でしょう。長安街に沿い、天安門から西へ1キロぐらい歩くと、「新華門」という赤い門があり、門の前に兵士が立っている風景は、北京に来られたことのある多くの方が記憶されているのではないのでしょうか。この「新華門」は中南海の入り口の一つです。「新華門」から北に沿って、数百メートルにわたって高さ6メートルの赤い壁があります。この赤い壁に囲まれているのが中南海です。中南海は「中海」と「南海」が合わさった名前です。もともと、明、清時代には皇帝の行宮と宴会を行う場所でした。新生中国建国後は、中国共産党と政府(國務院)の所在地で、中国の中枢、最高権力機構として知られています。政府の要人がここに住み、かつ執務しています。中国では、「紅壁内」(赤い壁の内)という言葉で、中南海の神秘さを表します。2014年11月北京で開かれたAPEC会議後、米中首脳会談がここ中南海で行われました。習近平主席とオバマ大統領が中南海の中で散策した映像がCCTVで放送されました。これは初めての中南海内部のテレビ映像でした。

最後に、稲垣先生の新書「中南海—知られざる中国の中枢」では、中南海の歴史、現在の党と政府の仕組みや人事を詳細に解説してくれており、大きな謎を解いてくれたような感覚を覚えます。通常の中国人の感覚からいえば、中南海はあまりにも神秘的でかつ権威的な場所であり、自分とは一生無縁な世界だというのが一般的な認識です。書籍の中では、中国人である自分が知らない中南海の物語がたくさん書かれており、稲垣先生のご努力に敬服するとともに、自分の不明を恥じる気がしました。中国政治の現状、人事の仕組み、あるいは2017年秋以後の政治、人事の行方に興味がある方には、非常に参考になる一冊だと思います。



創発戦略センター
コンサルタント
横山 理佳

研究員エッセイ

日本の「よい」、他国の「よい」は海を越える

気がつけば、6月に入っていた。雨の日が多くなっているものの、気持ちのよい夏空の日も続く。静かに読書や思索をする時間と活動的に過ごす時間が混在する、良い期間である。梅雨らしくないなかでも、場所に合わせて色を変えて咲く紫陽花の力強さに勇気付けられる日々である。

夏に先んじて、街で初夏を先取りしようと、休日はおいしいお酒とお食事で、気のおけない話をするのが日常である。先日、日本産の洋酒を豊富に扱うビストロバーにて、日本のワインを沢山いただく機会があった。ザラメを焦がしたような香ばしさと、乳酸菌のような酸味もほのかにある樽発酵ものや、繊細な泡、シャンパーニュやフランス特有の発酵に近い複雑な香味のスパークリングワインなど、日本産も相当に洗練されたものになっているように感じた。

山梨のワインの名産地、甲州で作られる白ワインは、唯一無二の特徴を持ち、今では海外にも一部広がっている。あくまで個人的な印象であるが、ワインは5年前までは、寒色の着物を着た和風美人というすっきりとした骨格のものが多かった。しかし、久しぶりに飲むと、様々な風貌を示していることに驚いた。島根のシャルドネや桃を使ったスパークリングも秀逸であった。和食と和の食材を使った料理を堪能した。

昨年は、公私ともに、様々な文化と嗜好の国に赴き、日本の「よい」に触れる機会が沢山あった。たとえば、ドバイの日本車。ベトナムのバイク。シンガポールの緑茶。香港のカップラーメン。贅を尽くすところには、日本の「よい」がしっかりと根付いている。また、逆に、私たちがうきうきした気分で眺める車やバッグ、ご褒美で購入する化粧品、時間をかけても並ぶレストランも、他国の「よい」が海を越えた結果だ。

他国の市場に挑戦することは、とかく商品仕様の合理性が求められる。需要家に「この商品を選ぶ理由がある」と思わせることが必要となる。日系企業の丁寧なものづくりや品質、繊細な味は、広い世界に受け入れられる素地があると考えている。そのためにも、日々、本当の「よい」を受け取れる、心の余裕と感度を保って日々過ごしたい。

株式会社日本総合研究所 創発戦略センター
Mail Magazine (第2・第4火曜日配信)

このメールは創発戦略センターメールマガジンにご登録いただいた方、シンポジウム・セミナーなどにご参加いただきました方、また研究員と名刺交換した方に配信させていただいております。

【発行】 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター
【編集】 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター編集部
〒141-0022 東京都品川区東五反田2丁目18番1号
大崎フォレストビルディング
TEL: 03-6833-1511 FAX: 03-6833-9479
<配信中止・配信先変更・配信形式変更>
<http://www.jri.co.jp/company/business/incubation/mailmagazine/>

※記事は執筆者の個人的見解であり、日本総研の公式見解を示すものではありません。

Copyright (C) 2015 The Japan Research Institute, Limited.